



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 駒村 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 森田 真司 TEL 06-6761-1131
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,800	△1.5	545	27.7	560	26.4	394	63.6
29年3月期	10,967	5.1	427	9.0	443	8.5	240	△35.9

(注) 包括利益 30年3月期 670百万円 (121.2%) 29年3月期 303百万円 (△48.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	96.88	—	4.1	3.9	5.1
29年3月期	59.21	—	2.6	3.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,335	9,801	68.4	2,409.68
29年3月期	14,320	9,284	64.8	2,282.44

(参考) 自己資本 30年3月期 9,801百万円 29年3月期 9,284百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	454	△618	△616	2,097
29年3月期	1,301	△227	216	2,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	152	63.3	1.7
30年3月期	—	0.00	—	50.00	—	203	51.6	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	37.50	37.50		38.1	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は37円50銭、平成30年3月期は50円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,300	2.8	100	△23.8	100	△24.1	180	88.9	44.25
通期	11,000	1.9	550	0.9	550	△1.8	400	1.5	98.33

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,150,000株	29年3月期	4,150,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	82,465株	29年3月期	82,067株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,067,778株	29年3月期	4,068,070株

（注） 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な製造業サイクルの改善を受けて輸出が増加するなか、国内需要も持ち直しており、回復基調が続いております。企業収益は改善基調にやや陰りがみられますが、経常利益はほぼ過去最高水準にあります。個人消費は、雇用所得環境の改善を背景に持ち直しておりましたが、天候不順や物価上昇による実質所得の伸び悩みを受けて夏場以降一進一退の動きとなっております。消費者物価はエネルギー価格の上昇に加え、宿泊料や外食など一部サービス価格の上昇を受けて前年比1.0%まで伸びを高めました。

当社グループの属する業界も、異業種を含む大手企業の新規参入など更なる競合激化は続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループとしては、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして、引き続き積極的な営業活動を展開しております。特に当社独自の機能性素材であるローズヒップ及びサラシアの販売が功を奏し前年同期と比べ増収となりました。一方「ヘルスエイド®シリーズ」及びフレーバーカプセルの受託を中心に前年同期と比べ減収となり、その結果、売上高は、10,800百万円と前年同期と比べ166百万円の減収となりました。

利益面においては、効率的なプロモーション活動及びコストダウン諸施策による原価率の低減により営業利益は、545百万円と前年同期と比べ118百万円の増益となりました。

また、営業外損益を加えた経常利益は、560百万円と前年同期と比べ117百万円の増益となりました。

さらに投資有価証券評価損を含む31百万円等の特別損失を加えた税金等調整前当期純利益は、529百万円と前年同期と比べ149百万円の増益となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を加えた親会社株主に帰属する当期純利益は、394百万円と前年同期と比べ153百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、機能性表示食品「ヘルスエイド®シリーズ」が前年同期と比べ減収となりましたが、機能性素材の販売強化により、売上高は、8,105百万円と前年同期と比べ354百万円の増収となりました。

損益面では、回転率の悪い商品を評価減するなど在庫の整理をしましたが、効率的なプロモーション活動等により、売上高が好調に推移するなか、当連結会計年度のセグメント利益は、584百万円と前年同期と比べ533百万円の増益となりました。

② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、医薬品カプセルやその他の受託については前年同期並みに推移しましたが、フレーバーカプセルの受託の落ち込みにより、売上高は、2,670百万円と前年同期と比べ520百万円の減収となりました。

損益面では、効果的な研究開発投資に努めましたが、当連結会計年度のセグメント利益は、0百万円と前年同期と比べ497百万円の減益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、売上高は、24百万円と前年同期並みに推移しました。

損益面では、当連結会計年度のセグメント損失は、40百万円となりましたが、創薬事業の知財取得に費用を支出した前年同期と比べ81百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は14,335百万円と、前連結会計年度末と比べ14百万円(0.1%)の増加となりました。その内訳は、総資産の内訳は、流動資産が5,473百万円と前連結会計年度末と比べ503百万円(8.4%)の減少となり、固定資産が8,861百万円と前連結会計年度末と比べ517百万円(6.2%)の増加となりました。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少によるもので、固定資産の主な変動要因は、減価償却費の進捗による固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,533百万円と前連結会計年度末と比べ502百万円(10.0%)の減少となりました。その内訳は、流動負債が2,347百万円と533百万円(18.5%)の減少となり、固定負債が2,186百万円と31百万円(1.5%)の増加となりました。流動負債の主な変動要因は、約定返済が進んだことによる減少であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の借換による増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は9,801百万円となり、前連結会計年度末と比べ516百万円(5.6%)の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,097百万円と前年同期と比べ780百万円の減少となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、454百万円の増加(前連結会計年度は1,301百万円の増加)となりました。その主な変動要因は、税金等調整前当期純利益529百万円、減価償却費616百万円、返品調整引当金の減少113百万円、売上債権の増加172百万円、たな卸資産の増加159百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、618百万円の減少(前連結会計年度は227百万円の減少)となりました。その主な変動要因は、設備更新投資など有形固定資産の取得による支出275百万円、投資有価証券の取得による支出306百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、616百万円の減少(前連結会計年度は216百万円の増加)となりました。その主な変動要因は、長期借入による収入100百万円、長期借入金の返済による支出562百万円、配当金の支払152百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇に伴う実質所得の低下が個人消費を下押しすることが懸念されますが、円高、海外経済の回復を背景とした輸出の増加、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しなどから、緩やかな回復が続くものと思われれます。

一方、当社グループの属する健康関連業界におきましては、機能性表示食品制度の定着に伴う様々な影響が予想されることから、取り巻く経営環境は引き続き厳しいと推測されます。

このような環境の中、当社グループは、ヘルスケア事業では環境変化にスピーディに対応し、機能性表示食品制度を活用した新たな商品開発やデジタル化に則した販売手法に徹した戦略を展開してまいります。

また、カプセル受託事業では「市場創造型受託メーカー」を目指し、開発・技術力を活かし新たな産業分野をも含めたグローバルな受託展開を目指してまいります。

かかる状況を踏まえ、翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高11,000百万円(前期比1.9%増)、営業利益550百万円(前期比0.9%増)、経常利益550百万円(前期比1.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円(前期比1.5%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877	2,097
受取手形及び売掛金	1,495	1,667
商品及び製品	623	621
仕掛品	369	397
原材料及び貯蔵品	329	463
未収入金	39	34
繰延税金資産	194	153
その他	58	49
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	5,976	5,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,291	4,384
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,292	△2,441
建物及び構築物（純額）	1,998	1,943
機械装置及び運搬具	4,658	4,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,300	△3,521
機械装置及び運搬具（純額）	1,357	1,131
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	2	12
その他	1,233	1,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△996	△841
その他（純額）	236	389
有形固定資産合計	5,813	5,694
無形固定資産		
その他	202	158
無形固定資産合計	202	158
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	2,946
長期貸付金	5	5
その他	55	55
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,327	3,008
固定資産合計	8,343	8,861
資産合計	14,320	14,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921	830
1年内返済予定の長期借入金	692	347
未払費用	436	556
未払法人税等	211	64
賞与引当金	158	198
返品調整引当金	171	58
売上割戻引当金	20	27
ポイント引当金	42	42
設備関係支払手形	31	20
その他	194	202
流動負債合計	2,881	2,347
固定負債		
長期借入金	875	757
繰延税金負債	740	811
退職給付に係る負債	537	569
その他	1	47
固定負債合計	2,154	2,186
負債合計	5,035	4,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	4,089	4,330
自己株式	△137	△139
株主資本合計	8,452	8,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	1,103
退職給付に係る調整累計額	2	4
その他の包括利益累計額合計	832	1,108
純資産合計	9,284	9,801
負債純資産合計	14,320	14,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,967	10,800
売上原価	5,167	5,183
売上総利益	5,799	5,616
返品調整引当金戻入額	58	171
返品調整引当金繰入額	171	58
差引売上総利益	5,685	5,730
販売費及び一般管理費		
販売促進費	641	554
広告宣伝費	939	787
運賃及び荷造費	502	462
人件費	1,229	1,236
賞与引当金繰入額	90	92
退職給付費用	55	50
減価償却費	144	128
貸倒引当金繰入額	11	0
研究開発費	1,031	1,134
その他	613	737
販売費及び一般管理費合計	5,258	5,185
営業利益	427	545
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	26
その他	12	2
営業外収益合計	42	29
営業外費用		
支払利息	11	11
保険解約損	10	—
その他	4	3
営業外費用合計	26	14
経常利益	443	560
特別損失		
投資有価証券評価損	59	29
その他	4	1
特別損失合計	63	31
税金等調整前当期純利益	379	529
法人税、住民税及び事業税	213	152
法人税等調整額	△75	△17
法人税等合計	138	135
当期純利益	240	394
親会社株主に帰属する当期純利益	240	394

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	240	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	273
退職給付に係る調整額	△2	2
その他の包括利益合計	62	276
包括利益	303	670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303	670

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	963	4,000	△137	8,364	765	4	770	9,134
当期変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益			240		240				240
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						64	△2	62	62
当期変動額合計	—	—	88	△0	87	64	△2	62	149
当期末残高	3,537	963	4,089	△137	8,452	829	2	832	9,284

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	963	4,089	△137	8,452	829	2	832	9,284
当期変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益			394		394				394
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						273	2	276	276
当期変動額合計	—	—	241	△1	240	273	2	276	516
当期末残高	3,537	963	4,330	△139	8,692	1,103	4	1,108	9,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379	529
減価償却費	708	616
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	34
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	113	△113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	39
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
受取利息及び受取配当金	△29	△26
支払利息	11	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△171	△172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	377	△159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△209	△90
その他	111	20
小計	1,371	724
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△85	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301	454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189	△275
無形固定資産の取得による支出	△73	△39
投資有価証券の取得による支出	△38	△306
貸付金の回収による収入	53	3
貸付けによる支出	△51	—
保険積立金の解約による収入	73	—
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	962	100
長期借入金の返済による支出	△592	△562
配当金の支払額	△152	△152
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	216	△616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,291	△780
現金及び現金同等物の期首残高	1,586	2,877
現金及び現金同等物の期末残高	2,877	2,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接、または、国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産の額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,751	3,191	10,942	24	10,967	—	10,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	277	277	△277	—
計	7,751	3,191	10,942	301	11,244	△277	10,967
セグメント利益 又は損失（△）	51	497	549	△122	427	—	427
その他の項目							
減価償却費	433	274	708	0	708	—	708

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,105	2,670	10,775	24	10,800	—	10,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	272	272	△272	—
計	8,105	2,670	10,775	296	11,072	△272	10,800
セグメント利益 又は損失（△）	584	0	585	△40	545	—	545
その他の項目							
減価償却費	270	287	557	0	557	—	557

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,282円44銭	2,409円68銭
1株当たり当期純利益金額	59円21銭	96円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	240	394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	240	394
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,068	4,067

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,284	9,801
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,284	9,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,067	4,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。